

12年度予算教書、USPTOは27.1億ドルを要求
—滞貨処理に向け、1,500人の審査官採用を含む過去最大規模の予算要求—

2011年2月15日
JETRO NY 中槇、横田

オバマ米大統領は14日、12年度(11年10月～12年9月)の予算教書¹を議会に提出した。同教書によれば、USPTOの12年度予算要求額は、27.1億ドル(約2,249億円²)。11年度予算要求額(23.2億ドル、対前年比23%増)³に比べ16%増と、2年連続の増額要求により、過去最大規模の予算要求となった。

USPTOは同日、当該予算要求に係るプレスリリース⁴、及び予算要求詳細資料⁵を発表。同発表及び同教書によると、今回の予算要求は、平均要処理期間の短縮(2015年までに35ヶ月から20ヶ月へ)やITシステムの改善などを含むUSPTOの5ヶ年戦略計画(USPTO 2010-2015 Strategic Plan)⁶達成に向けた取組を可能にするものであるとし、また、いわゆる3段トラック構想⁷の実施に係る影響も反映したものだとしている。特に今回の予算要求に含まれる同戦略計画達成に向けた主要な取組として、トラックI⁸の実施に必要な300人の審査官採用を含む1,500人の新規審査官採用や、不要な重複審査を無くし審査期間短縮に寄与する外国知財官庁とのワークシェアリングの促進、新世代の特許・商標ITシステムの開発などを挙げている。

なお、12年度における料金収入の予想額は、消費者物価指数に連動した1.4%の特許関係料金の調整(値上げ)に加え、11年度予算要求と同様、特定の特許関係料金の暫定的な15%引上(surcharge)を前提としている。また、料金収入の予想額と予算額が均衡した全額留保を引き続き求めている⁹。

¹ 予算教書とは、米大統領が議会に示す予算の編成方針。一般教書、大統領経済報告と並び「3大教書」と呼ばれ、毎年2月初めに議会に提出される。(日本国外務省ホームページより) [政府全体版](#)(PDF)、[商務省版](#)(PDF)

² 1米ドル=83円で計算。

³ ただし、11年度歳出法は未だ成立しておらず、予算継続決議(Continuing Resolution:CR)で暫定的な政府予算額が決められている状況。USPTOは、現在のCR(3月4日まで)において10年度と同額(約20億ドル)の予算しか認められていない。小さな政府を標榜する共和党が下院で多数を取っている影響もあり、政府支出は全体的に抑制方向。現在提案されている11年度末までに係るCRでも10年度と同額に抑制されており、産業界はこれに反発している。当該11年度暫定予算額に比べると12年度予算要求額は、34%の増加となる。

⁴ [2月14日付USPTOプレスリリース](#)

⁵ [予算要求詳細資料](#)(PDF)。これまでの詳細資料に比べ、より詳細なプログラム内容とその経費や目標値などが盛り込まれた資料が発表されており、総ページ数も約150ページに達している。

⁶ [101006【米国IP情報】USPTO、次期5ヶ年戦略計画\(2010-2015年度\)の最終版を公表](#)(PDF)参照

⁷ [100604【米国IP情報】USPTO、審査着手時期の三段トラック構想を提案\(パブコメ募集\)](#)(PDF)参照

⁸ [110204【米国IP情報】USPTO、三段トラック構想に関する修正案を発表\(パブコメ募集\)](#)(PDF)参照

⁹ 全額留保は、産業界からの要請に応えるもの。米産業界は、料金収入の一部を他の政府予算に流用する料金ダイバージョンを「隠れたイノベーション税」として、強く反発してきた経緯があり、全額留保はこれを防止するための措置。

<参考>USPTO 歳出予算額推移

(単位:百万ドル)

	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度
予算額	1,771	1,916	2,010	1,887	(2,322)	(2,706)

(注)11年度、12年度は要求額(11年度の状況は脚注3参照)。09年度は歳入額(料金収入額)が歳出予算額を下回ったため(1,874百万ドル)、歳出額はそれに伴い減額された。

(了)